



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年8月15日

東

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ部啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理副本部長 (氏名) 坂井正人 (TEL) 043-464-3348
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,588	△23.5	△55	—	△82	—	△91	—
2021年6月期	2,078	△21.2	199	△48.3	191	△49.2	126	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△39.18	—	△9.5	△5.8	△3.5
2021年6月期	61.39	—	17.3	11.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

- (注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年3月12日を効力発生日として普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,514	1,138	75.2	456.74
2021年6月期	1,336	781	58.5	374.40

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,138百万円 2021年6月期 781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△273	△189	346	385
2021年6月期	214	△136	△670	502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	33	26.1	4.5
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	24	—	2.4
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年6月期の配当予想は未定であります

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,001	25.9	29	—	14	—	10	—	4.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	2,493,360 株	2021年6月期	2,088,160 株
② 期末自己株式数	2022年6月期	668 株	2021年6月期	640 株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	2,339,775 株	2021年6月期	2,061,986 株

(注) 当社は、2021年3月12日を効力発生日として普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

本決算短信と合わせて、決算補足説明資料を同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 製造原価明細書	7
(4) 株主資本等変動計算書	8
(5) キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により段階的な経済活動持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。また、半導体不足の継続、円安の進行に加え世界情勢の不安もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省が実施したキャッシュレス・ポイント還元事業等を背景に、キャッシュレス決済の浸透が進み、民間消費支出に占めるキャッシュレス決済比率、キャッシュレス支払金額はともに上昇し、市場の成長が続いています。経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2022年6月度における前年同月比で19.6%増加しており、クレジットカード等の普及は、今後ますます増加が継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等の小売業を中心にEMVに準拠した決済システム及び端末の提案や導入を進めてまいりました。

情報システム開発売上高（フロー収益）は、決済システムと決済端末をセットで導入する予定であった一部のユーザーにおいて、システム投資時期の見直しが発生したことに伴い、受託開発案件及び端末導入案件の受注が伸び悩み、666,437千円（前年同期比43.5%減）となりました。

アウトソーシングサービス売上高（ストック収益）は、情報システム開発売上高案件の納品後から売上計上されるため、情報システム開発の受注が伸び悩んだ影響を受け、922,370千円（前年同期比2.6%増）に留まりました。

以上により、会社全体の当事業年度の売上高は1,588,807千円（前年同期比23.5%減）となり、営業損失55,715千円（前年同期は営業利益199,591千円）、経常損失82,878千円（前年同期は経常利益191,615千円）、当期純損失91,660千円（前年同期は当期純利益126,576千円）となりました。

当社は、カード決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、サービス区分別の売上高の状況は次のとおりであります。

サービス区分別売上	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期増減率(%)
情報システム開発売上	666,437	41.9	△43.5
アウトソーシングサービス売上	922,370	58.1	2.6
合計	1,588,807	100.0	△23.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末と比べて94,147千円増加し、1,107,063千円となりました。これは主に、現金及び預金が113,528千円減少した一方、売掛金及び契約資産（前期末は「売掛金」）が96,447千円、商品が5,086千円、仕掛品が46,366千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて83,895千円増加し、407,844千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が11,372千円、自社利用ソフトウェアの開発によりソフトウェアが76,834千円及びソフトウェア仮勘定が13,846千円増加した一方、長期前払費用が11,755千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ、178,042千円増加し、1,514,907千円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて124,506千円減少し、365,512千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が35,115千円、未払法人税等が39,246千円、契約負債（前期末は「前受収益」）が29,888千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて54,389千円減少し、10,890千円となりました。これは主に、長期借入金が53,552千円減少したものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ178,895千円減少し、376,403千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて356,938千円増加し、1,138,504千円となりました。これは、当社株式の東京証券取引所マザーズ（現：グロース市場）への上場に伴う公募増資等及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ241,014千円増加したものの、利益剰余金が当期純損失の計上により91,660千円減少、配当金の支払により33,400千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、385,085千円となり、前事業年度末に比べ117,133千円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は△273,858千円となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上△82,878千円、減価償却費79,330千円、売上債権の増減額△96,447千円、棚卸資産の増減額△51,453千円、法人税等の支払額△75,580千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は△189,377千円となりました。これは主に、社内用PC、サーバー購入等、有形固定資産の取得による支出△40,475千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出△139,867千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は346,053千円となりました。これは主に、新規上場及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入475,867千円、長期借入金の返済による支出△88,667千円及び配当金の支払額△33,400千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況や半導体不足、物価の高騰、円安等により、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社では成長戦略の一つとして決済端末の販売方法を従来の売切り型に加え、ユーザーが購入しやすいサブスク型の方式を導入するなど、積極的に営業推進・研究開発・人材等に投資を行い、将来につながる基礎を確立させる1年とする予定です。

これにより、2023年6月期の業績につきましては、売上高2,001百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益29百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益14百万円（前年同期は経常損失82百万円）、当期純利益10百万円（前年同期は当期純損失91百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「決算補足説明資料」、「事業計画及び成長可能性に関する事項」を本日公表いたしましたので、併せてご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,792	447,263
売掛金	353,034	—
売掛金及び契約資産	—	449,482
商品	48,704	53,790
仕掛品	4,666	51,032
前払費用	45,375	38,971
その他	343	66,521
流動資産合計	1,012,915	1,107,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,126	37,376
減価償却累計額	△11,118	△13,484
建物（純額）	25,007	23,891
車両運搬具	11,381	11,381
減価償却累計額	△7,813	△9,391
車両運搬具（純額）	3,567	1,990
工具、器具及び備品	311,209	347,918
減価償却累計額	△257,811	△283,147
工具、器具及び備品（純額）	53,398	64,771
リース資産	35,418	35,418
減価償却累計額	△33,203	△33,967
リース資産（純額）	2,214	1,450
有形固定資産合計	84,188	92,103
無形固定資産		
ソフトウェア	130,262	207,097
ソフトウェア仮勘定	27,827	41,673
リース資産	278	—
その他	52	677
無形固定資産合計	158,421	249,448
投資その他の資産		
出資金	160	160
敷金及び保証金	21,198	25,277
長期前払費用	33,285	21,530
繰延税金資産	26,668	19,299
その他	25	25
投資その他の資産合計	81,339	66,292
固定資産合計	323,948	407,844
資産合計	1,336,864	1,514,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,936	28,049
1年内返済予定の長期借入金	88,667	53,552
未払金	107,735	123,844
未払費用	23,785	18,151
未払消費税等	28,273	—
未払法人税等	39,986	739
預り金	48,333	50,172
前受収益	120,054	—
契約負債	—	90,165
リース債務	1,246	837
流動負債合計	490,018	365,512
固定負債		
長期借入金	63,588	10,036
リース債務	1,692	854
固定負債合計	65,280	10,890
負債合計	555,299	376,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,650	431,664
資本剰余金		
資本準備金	74,250	315,264
資本剰余金合計	74,250	315,264
利益剰余金		
利益準備金	1,520	1,520
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	515,233	390,172
利益剰余金合計	516,753	391,692
自己株式	△87	△115
株主資本合計	781,565	1,138,504
純資産合計	781,565	1,138,504
負債純資産合計	1,336,864	1,514,907

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,078,125	1,588,807
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	997,664	908,181
製品売上原価	997,664	908,181
商品売上原価		
商品期首棚卸高	138,475	48,704
当期商品仕入高	116,318	52,357
合計	254,794	101,061
商品期末棚卸高	48,704	53,790
商品売上原価	206,089	47,271
売上原価合計	1,203,754	955,452
売上総利益	874,370	633,355
販売費及び一般管理費	674,779	689,071
営業利益又は営業損失(△)	199,591	△55,715
営業外収益		
為替差益	557	—
保険解約返戻金	—	621
助成金収入	2,091	1,116
その他	113	346
営業外収益合計	2,762	2,084
営業外費用		
支払利息	4,387	957
株式交付費	3,332	6,160
上場関連費用	2,000	6,472
訴訟関連費用	—	14,994
その他	1,018	661
営業外費用合計	10,738	29,246
経常利益又は経常損失(△)	191,615	△82,878
特別損失		
固定資産除却損	50	0
特別損失合計	50	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	191,564	△82,878
法人税、住民税及び事業税	80,840	1,413
法人税等調整額	△15,852	7,369
法人税等合計	64,988	8,782
当期純利益又は当期純損失(△)	126,576	△91,660

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	567,614	44.5	542,184	43.7
II 経費		709,257	55.5	699,142	56.3
当期総製造費用		1,276,871	100.0	1,241,326	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,696		4,666	
合計		1,290,567		1,245,992	
仕掛品期末棚卸高		4,666		51,032	
他勘定振替高	※2	288,236		286,778	
当期製品製造原価		997,664		908,181	

(注) 原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
外注費(千円)	257,174	144,828
通信費(千円)	125,395	117,109
支払手数料(千円)	107,374	173,724
地代家賃(千円)	43,046	43,725
賃借料(千円)	42,338	43,378
減価償却費(千円)	47,261	70,215

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
ソフトウェア(千円)	82,225	54,359
ソフトウェア仮勘定(千円)	27,827	41,673
販売費及び一般管理費(千円)		
(研究開発費)	140,052	145,353
(その他)	38,130	45,391
計(千円)	288,236	286,778

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	186,030	69,630	69,630	1,520	424,264	425,784	△87	681,357	681,357
当期変動額									
新株の発行	4,620	4,620	4,620					9,240	9,240
剰余金の配当					△35,607	△35,607		△35,607	△35,607
当期純利益					126,576	126,576		126,576	126,576
自己株式の取得								—	—
当期変動額合計	4,620	4,620	4,620	—	90,968	90,968	—	100,208	100,208
当期末残高	190,650	74,250	74,250	1,520	515,233	516,753	△87	781,565	781,565

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	190,650	74,250	74,250	1,520	515,233	516,753	△87	781,565	781,565
当期変動額									
新株の発行	241,014	241,014	241,014					482,028	482,028
剰余金の配当					△33,400	△33,400		△33,400	△33,400
当期純損失(△)					△91,660	△91,660		△91,660	△91,660
自己株式の取得							△28	△28	△28
当期変動額合計	241,014	241,014	241,014	—	△125,061	△125,061	△28	356,938	356,938
当期末残高	431,664	315,264	315,264	1,520	390,172	391,692	△115	1,138,504	1,138,504

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	191,564	△82,878
減価償却費	61,355	79,330
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,245	—
受取利息及び受取配当金	△24	△11
支払利息	4,387	957
株式交付費	—	6,160
上場関連費用	—	6,472
固定資産除却損	50	0
助成金及び保険金収入	△2,091	△1,116
為替差損益 (△は益)	△557	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	57,186	△96,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,801	△51,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,099	△3,887
その他	△67,207	△55,541
小計	346,319	△198,464
利息及び配当金の受取額	24	11
利息の支払額	△1,687	△941
助成金及び保険金の受取額	2,091	1,116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,671	△75,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,077	△273,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△3,604	△3,604
有形固定資産の取得による支出	△15,673	△40,475
無形固定資産の取得による支出	△117,526	△139,867
その他	—	△5,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,803	△189,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,000	—
長期借入金の返済による支出	△111,564	△88,667
リース債務の返済による支出	△2,773	△1,246
株式の発行による収入	—	445,927
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,240	29,940
上場関連費用の支出	—	△6,472
配当金の支払額	△35,607	△33,400
自己株式の取得による支出	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,704	346,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592,873	△117,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,092	502,219
現金及び現金同等物の期末残高	502,219	385,085

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	374円40銭	456円74銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	61円39銭	△39円18銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は2021年3月12日付で1株につき40株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	126,576	△91,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	126,576	△91,660
普通株式の期中平均株式数(株)	2,061,986	2,339,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数130,800株) 第4回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数39,200株) 第5回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数46,400株) 第6回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数20,800株)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	781,565	1,138,504
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	781,565	1,138,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,087,520	2,492,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。